

令和5年（2023年）第2回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	7番	高田和登 (60分)	<p>1. 関東大震災100年にあたり</p> <p>(1) 関東大震災100年のイベントについて</p> <p>① 国や東京都は様々なイベントを計画しているが、市として関東大震災の教訓と今後の災害に対する備えを市民へ啓発するための取組みをどう考えているのか。</p> <p>② 地震が発生して100年になる2023年9月1日午前11時58分に、防災行政無線を使って、広く災害で亡くなられた方々への黙とうを行うべきではないか。</p> <p>③ 東京都では、「関東大震災100年出前講座」を町内会・自治会や市区町村職員に向けて実施している。地域が抱えるハザード等や今後の災害への備えを考えるためにも、出前講座を活用して市民への啓発を行ってはどうか。</p> <p>(2) 東京都の防災施策の活用について</p> <p>① 冊子「東京防災」「東京マイ・タイムライン」は市内全戸に配布された。その後の転入者や紛失した市民にはどう対応しているのか。</p> <p>② 冊子「東京都防災ガイドブック」が昨年12月に発行された。</p> <p>ア 無償で入手できるので、広報で周知すべきと考えるが、どうか。</p> <p>イ 市役所の担当窓口だけでなく、多くの公共施設などで入手できるようにすべきと考えるが、いかがか。</p> <p>③ 東京都が作成した「東京都防災アプリ」は災害時に役立つコンテンツが搭載されている。</p> <p>ア 市ではこのアプリについてどう捉えているか。</p> <p>イ 市職員の活用状況は。</p> <p>ウ 市民にも広報で周知すべきと考えるがいかがか。</p> <p>④ 「東京都耐震マーク表示制度」の認知度は高くないと思われる。広報等で制度の周知を図り、新耐震基準に適合した住宅等の増加を推進すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(3) 防災士について</p> <p>① 防災士の資格取得を市職員に推奨するため、受験費用や交通費を公費負担すべきではないか。</p> <p>② 防災士の資格取得を消防団員や一般市民に推奨するための優遇措置を設けるべきではないか。</p> <p>(4) 羽村市総合防災訓練について</p> <p>① NHKの番組で「寝ている時に地震」として日中の地震とは異なる対応が必要であるとのことであった。今年9月に実施される「羽村市総合防災訓練」の中に取り入れるべきではないか。</p>	6月13日

2. 熱中症対策について

(1) 熱中症の現状について

① 熱中症での救急搬送について

- ア 市における過去3年間に救急搬送された件数と人員を問う。
- イ 昨年度の救急搬送の性別、年齢区分別、重症・中等症・軽症別の件数を問う。

② 市内事業所で熱中症の発生リスクが高い職場について

- ア 熱中症の発生リスクが高い職場を把握しているか。
- イ 該当の職場に対し、市は適切な指導を実施しているか。

(2) 製薬会社との包括連携協定について

① 包括連携協定には、「熱中症対策に関すること」とある。具体的にどういった内容を想定しているか。

② 新聞によると市職員向けの健康増進に関する講演会を検討しているとのことだが、一般市民向けにも熱中症対策などの講演会を実施してはどうか。

③ この製薬会社との協定を含め協定は市の公式ウェブサイトにてすべて公開されている。このことを広報等により周知すべきではないか。

(3) クールシェアスポットについて

令和5年第1回定例会で市長は「熱中症対策として、市役所庁舎などを市民の皆様に涼んでいただける休憩場所として利用」するとの答弁があった。

① 昨年度の利用者はどの程度いたと認識しているのか。

② 冷房温度は何度に設定しているのか。

③ 答弁では3か所の公共施設をあげているが、場所数を拡大すべきではないか。

④ 間仕切り等で冷気が拡散しないようにした方が良く考えるがいかがか。

⑤ 市公式サイトで周知したとのことであるが、広報でも周知すべきと考えるがいかがか。

(4) WBGT（暑さ指数）について

① 気象観測装置「ポテカ」で暑さ指数を市役所屋上で計測しているが、過去の記録は何年間保管しているのか。

② 環境省の熱中症予防情報サイトには隣接の青梅市の今後3日間の予測を表示している。WBGT（暑さ指数）が33を超え、「熱中症警戒アラート」が発表されると市は注意喚起を行うが、それ以前に、「ポテカ」のデータと環境省のデータに基づき、市独自の注意喚起を行ってはどうか。

(5) 学校における熱中症対策について

① 学校における熱中症を予防するための施策を問う。

② 特に、部活動における予防策について問う。

2 人目

10 番

中 嶋 勝
(60 分)

③熱中症が発生した場合の対応はマニュアル化され、教職員間で徹底しているか。

1. 「書かない窓口」の導入を

- (1) 各窓口での各種申請・届け出手続き等を簡略化する「書かない窓口」の導入について
- ①それぞれの書類にそれぞれ記入しなければならない現状をどう感じているか。
 - ②いくつかの窓口を巡るお悔やみ時の手続きも簡略化できるのではないか。
 - ③全国的にこのようなサービスの導入が急速に進んできていると聞くが、混雑回避、待ち時間減少にも有効と思う。ユーザーファーストの視点と職員の負担軽減の視点からも、早急な導入を図るべきではないか。
- (2) 今後は市役所窓口へ行かなくても必要な手続きや書類が入手できる「行かない窓口」の推進も図っていくことを望むがいかがか。
- (3) 今後の行政のデジタル化の推進目標はどうなっているか。

2. L G B T Q 性的少数者への理解促進を

- (1) パートナーシップ制度の拡充について
- ①羽村市は条例化ではなく東京都の制度を活用するため、パートナーシップ制度導入自治体とはなっていない。当事者等にもっとわかってもらえるよう、羽村市でのパートナーシップ制度受け入れの発信等、周知の強化が必要ではないか。
 - ②病院や保険会社はもちろん、各企業での福利厚生等、家族として受け入れることが重要である。市内事業者への周知および制度受け入れへの理解促進の強化を望むがどうか。
 - ③羽村市も一事業者である。職員の扶養手当等の福利厚生も明確にしておく必要があるのではないか。
 - ④災害時の弔慰金や避難所の受け入れ方等、家族として扱うルールも決めておく必要があるのではないか。
 - ⑤東京都の制度を活用するだけでなく、羽村市として条例化し、ファミリーシップ制度も含めたパートナーシップ制度のさらなる充実を図ることを望むがいかがか。
- (2) 国でも議論されているが、性的少数者への偏見や差別は、あってはならない重要な問題である。理解の促進へどうしていくか。
- (3) 児童・生徒間の無理解から差別やいじめに至らないよう、教育の現場でもさらなる理解促進が必要ではないか。

6 月 13 日

3 人目

1 番

櫻 沢 裕 人
(60 分)

3. 市民の安全・安心対策への投資を

- (1) 防犯カメラの増設を望む声が多いが
- ① いまだ設置されていない公園や迷惑行為があるたびにメール配信される地域等への今後の設置計画はどう考えているか。
 - ② 住民、特に子育て世帯の P T A、幼保保護者等からの要望はどうか。
 - ③ カメラ付き自動販売機を積極的に設置し、効果的に活用してはどうか。
 - ④ ごみの不法投棄や犬のふん、いたずらなどで困っているとの声もある。防犯カメラを町内会や住民に一定期間貸し出す事業を行っている自治体もあるが、羽村市でも実施してはどうか。
- (2) 詐欺被害対策に有効な自動通話録音機の無償貸し出しがいまだ知れ渡りきれていない。周知の徹底と必要とする方は借りられるよう、貸与条件の緩和を望むがどうか。
- (3) 安全対策として階段への手すりの設置について
- ① 羽加美緑地公園の階段は斜めに設置されているため、特に不安定さを感じるとの声がある。また、もう一ヶ所は階段として整備が不十分である。高齢者の軽スポーツや散策、通行する方への安全対策として手すりの設置や階段の整備を望むがどうか。
 - ② 宮の下運動公園への階段にも手すりの設置を望むがどうか。

1. 羽村市の少子化及び人口減少について

- (1) 羽村市の少子化及び人口減少に関する市の見解について
- ① 市の少子化及び人口減少の進行について、市の現状認識を問う。
 - ② 市が将来達成すべき合計特殊出生率及び維持すべき人口規模について、市の目標を問う。
 - ③ 「第六次羽村市長期総合計画」のとおり少子化が進行する場合、2045年の年少人口は2020年の約67%に減少するが、それに伴う学校施設のあり方について市の考えを問う。
- (2) 羽村市の少子化及び人口減少への具体的な対策について
- ① 家族の助け合いのもとで安心して子育てできるようにするため、また、市外に流出した子育て世帯の流入のため、助成事業の創設等により市内での3世代近居・同居を促進してはいかかがか。
 - ② 羽村市では、過去「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」のなかで子育て世帯の住宅助成事業の立ち上げについて言及しているが、検討で終わり事業化には至らなかった。そこで、市外からの子育て世帯の流入及

6 月 13 日

4 人目

11 番

富 永 訓 正
(60 分)

び市内の子育て世帯が羽村市に定着して住んでもらうことを目的に、今こそ子育て世帯の住宅取得に関する助成事業の創設や市民が住宅金融支援機構の「フラット35 地域連携型」を活用できるよう当該団体と連携することに取り組んではいかがか。

- ③私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金について、多子世帯の子育てへの経済的負担を鑑み、子どもの数に応じた補助金額の増額や、第2子、第3子以降に該当する幼児の要件を緩和し、多子世帯が少しでも安心して子育てをできるよう支援してはいかがか。

2. 子どもの情報活用能力について

- (1)羽村市では、直近数年間で学校のICT環境の整備、ICT支援員の配置、プログラミング教育の導入等が進んだ。また、武蔵野小学校がプログラミング教育推進校として東京都教育委員会から指定を受け、実践研究が行われた。市では、これまでの取組みの結果をどのように活かして、子どもの情報活用能力の向上に取り組んでいるか。
- (2)市内企業と連携することにより工場内の機械や製品に利用される情報技術の例を学ぶことや、情報通信分野の先進企業と連携することにより、企業が中心となった教員向けの研修、児童生徒向けのプログラミング教育、情報モラル教育、キャリア教育等の実施に取り組んではいかがか。

1. これからの公園等の整備・管理について

- (1)公園・児童遊園などの設備について
- ①遊具、施設等の老朽化対策、維持保全、充実に向けた現状と、今後の方向性を聞く。
- ②防犯・衛生管理面での取組みを聞く。
- ③照明灯がない、あるいは少ない等で夜間、暗いところもある。どうしていくか。
- (2)公園等に関し、市民、保護者団体等から、どのような声があったか。また、その対応を聞く。
- (3)公園等の高木、落葉等の樹木管理について、多くの市民の声を聴く。どう応えていくか。
- (4)公園等の除草も大きな課題である。安全、安価、効果を念頭に、新しい除草技術の導入に向けて取り組む自治体もある。トータルコストの低減を見据え、あらゆる手法を検討してはどうか。
- (5)江戸街道公園等の羽村市土地開発公社所有地の土地活用に向けた検討、準備を進めてはどうか。

6 月 13 日

5 人目

4 番

金子 ひとみ
(60 分)

2. 自転車の安全対策について

(1) ルール、マナーの啓発について

- ① 学校での現状と、これからの新たな取組みを聞く。
- ② 一般の方への現状と、これからの新たな取組みを聞く。
- ③ スタントマンによる交通事故の再現などを生徒たちが実際に見ながら、交通安全について指導していく取組みは非常に効果的である。スクエアドストレートを再開してはどうか。
- ④ 学校等で開催する交通安全教室等を、年齢を問わず、より多くの一般の方が参加したくなるよう、また、参加しやすくなるよう創意工夫してはどうか。

(2) 児童・生徒の自転車利用時のヘルメットの着用状況はどのようになっているか。

(3) 市内での自転車の交通事故により頭部損傷した方の、ヘルメットの着用状況をどのように聞いているか。

(4) 東京都の補助制度を活用し、自転車用ヘルメット購入費の助成をしてはどうか。

3. 交流人口の増加で市の活性化を

(1) 公益財団法人 東京都歴史文化財団 ぐるっとパス事務局の「東京・ミュージアム ぐるっとパス」がある。実行委員会形式で、参加条件の審査や検討、出資金が必要なが、配当金、チケット販売手数料もあると聞いている。来場者増や知名度向上に向け、羽村市動物公園も加入を前提に、検討や交渉を進めてはどうか。

(2) 水上公園および周辺の新たな活用に向けた、具体的な検討、準備を進めてはどうか。

(3) インターネット等を通じ、羽村市の様々な情報を発信し情報交流人口を増やし、来訪者増に繋がる、さらなる取組みを望むがいかがか。

1. 支え合い、助け合うまちへ

(1) 高齢者にとって町内会・自治会、小地域ネットワーク、趣味や娯楽、サークル活動・文化活動など交流の場所はとても大切である。こうした場に参加しやすいよう市はどのようにアプローチしていくのか。

(2) 外出を困難と感じている高齢者に対して自治体、介護事業者が連携して、更に一人一人に寄り添える支援をどのように進めていくのか。

(3) 現在羽村市では路線定期型交通のコミュニティバス「はむらん」が4コースで運行している。2005年から運行を開始し、市民の足として定着していると思われるが、2010年から加速した人口減少や高齢化等に対し、本質的ニ-

6月13日

ズを見極め、更なる交通弱者の利便性向上の必要があると思われる。

- ①食品など日常生活の買い物や病院に行くことが困難な高齢者など、交通弱者に対する支援について市の考えは。
 - ②歩行が困難でバス停まで行けない高齢者等の移動手段の確保をどう考えているか。
 - ③バスの待ち時間、買い物や散歩など外出した際に、休憩できるベンチなどが少ないとの声がある。ベンチを増設するなど高齢者が安心して外出できるよう、高齢者に優しいまちづくりは出来ないか。
- (4) デマンド交通サービスを導入する考えはあるか。導入する場合、課題は何か。

2. 子育て世代への負担軽減について

- (1) 子育て世代の医療費の無償化について。
- ①高校生世代の医療費無償化について、多摩26市で所得制限の現状はどうか。
 - ②所得制限により、医療費助成が受けられない高校生世代の子育て世帯は羽村市で何世帯あるのか。また、医療費助成が受けられない高校生世代の医療費の金額を、どの位と見込んでいるか。
 - ③高校生世代の医療費無償化の所得制限撤廃を望むが、いかがか。
 - ④義務教育就学児及び高校生世代の窓口負担200円の撤廃を望むが、いかがか。
- (2) 公明党は、地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の無償化を進められるよう、更なる拡充を国に訴えている。給食費の無償化を求める意見があるが市の見解を伺う。

6 人目

16 番

石 居 尚 郎
(60 分)

1. 学校教育の改革を

- (1) 不登校をはじめ全児童・生徒へのアセスメントによる早期支援と、子どもに寄り添う日々の観察によるカウンセリングの体制強化を各学校で図るべきではないか。
- (2) 校則について「管理する」という考えから、「自ら考え行動する」という在り方へ、さらに改革が必要と考えるがどうか。
- (3) 部活動改革の渦中、生徒の活動が第一の視点で生徒に寄り添う対応が必要ではないか。
- (4) 特別支援教育への支援策について、教員等の適切な配置と専門性の向上並びに支援体制の見直しを急ぐべきと考えるがどうか。
- (5) 教師の働き方改革について、校務支援システムの効率化をさらに加速できないか。
- (6) マスク着用が自由選択となっていると聞いている。これから夏を迎える中で、どのように児童・

6 月 14 日

7人目

6番

秋 山 義 徳
(60分)

- 生徒への指導を進めていくのか。
- (7) 夏に限らず春秋にも熱中症が発生している。校内の空調設備の個別方式化をさらに急げないか。
 - (8) 自宅での積極的活用等、1人1台のタブレット端末活用の加速化をどのように進めていくのか。
 - (9) 生成AIなど新たな課題への準備と対応をすべきではないか。

2. 空き家対策の前進を

- (1) 羽村市内において、明らかに特定空き家に指定してもおかしくないと思われる空き家が存在している。市として、早急に空き家対策を強化し、直ちに取り組みを開始してもらいたい。また、空き家の放置を防ぐ事前の対策や体制整備を急ぐべきではないか。

3. 区画整理事業が進む中、羽村東小学校の通学路を安全に

- (1) 朝夕の羽村大橋周辺の渋滞により、通過車両が抜け道として通学路に入ってきている。また、羽村駅西口土地区画整理事業の工事による通学路の迂回等の影響もみられる。こうした中で羽村東小学校の通学路の安全対策の強化を望む声を聞いているが、どのように対応していくのか。

1. 図書館の利便性向上について

- (1) 現在、小・中学校の午後の授業が比較的少ない水曜日に、来館した子どもたちを対象として実施しているコンシェルジュサービスについて。
 - ① 利用状況はどうか。
 - ② 利用者からの感想はどうか。
- (2) 障害者向けの図書はどのくらい充実したか。
- (3) 図書館Wi-Fi環境は設置したか。
- (4) 宅配サービスの利用状況について。
 - ① 利用状況はどうか。
 - ② 利用者からの感想はどうか。
- (5) 駅などに設置された返却ポストの利用状況はどうか。
- (6) 電子図書館を導入する自治体が増えているが、導入についてどう考えているか。
- (7) 西多摩8市町村（青梅市・福生市・羽村市・あきる野市・瑞穂町・日の出町・奥多摩町・檜原村）の住民は、8市町村すべての図書館で、サービスを受けることができるが、利用状況はどうか。また、広域利用協定を拡大する考えはあるか。
- (8) 福生市では、「福生市の先生が選んだ100冊」という小・中学校の教員が推薦する図書100冊をまとめたリーフレットを配布して読書の習慣を

6月14日

つける取組みを行っている。羽村市では、子どもの読書習慣定着のためにどのような施策を行ってきたか。また、成果はどうか。

- (9) 今後、図書館の市民サービス向上のためにどのようなことを考えているのか。また、市民の意見をどのように聴取していく考えか。

2. 区画整理優先整備地区の整備方法検討をどう進めていくのか

- (1) 第1回定例会一般質問において、羽村駅前周辺と都市計画道路3・4・12号線の早期整備を優先的に行うための整備手法を庁内で検討していくとの答弁であった。

① スケジュールはどうか。

② アドバイザーは決まっているのか。

③ 検討状況は一般公開されるのか。

- (2) 駅前の整備については、商店などの賑わいの創出が必要だと考える。対象地区の関係権利者との協議について、現状どのようになっているか、今後、どのように進めていく考えか。

- (3) 令和2年度から令和5年度までの債務負担行為で整備が予定されていた範囲と比較し、整備完了済みと令和5年度整備計画に予定されている地区との進捗状況の差はどのくらいで、また、何棟あるか。

- (4) 令和5年度債務負担行為の整備地区の中で、未整備となったエリアは、今後どのように整備していく考えか。

- (5) 第1回定例会一般質問において、「羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する基本方針」に基づき、「当該地区の都市基盤整備については、現行の整備手法である土地区画整理事業をベースに進めていく考えであり、併せて、整備手順や事業費の削減の方策について、また、土地区画整理事業以外の整備手法を地区の一部に取り入れることができるかどうかについて庁内で検討する」との答弁であった。

① この検討によって、現在の計画が大幅に変更となることはあるのか。

② 特に都市計画道路3・4・12号線や羽村駅前周辺の優先的な整備についての方針の変更はありうるのか。

③ 検討については事業を進めながら行うという認識でよいか。

- (6) 区画整理の方針は、市民の重大な決定事項であり、市民への周知の重要性が高くなる。市の状況、考えをしっかりと周知していく必要があると考えるがいかがか。

- (7) 換地先で新しい生活を始められた方々に、これまでの区画整理に関する意見聴取を行うこと

8 人目

13 番

大 塚 あかね
(60 分)

で、今後の移転対象となる方々の参考となり、また、市としても課題が把握できると思うがいかがか。

6 月 14 日

1. 羽村市は「こどもまんなか社会」をどのように実現するのか

(1) 子ども政策及び施策について

- ①「第2期羽村市子ども・子育て支援事業計画」を見直す考えはあるのか。
- ②国の「こども大綱」、東京都の「こども計画」策定の動きを受け、市では「こども計画（仮）」を策定する予定はあるのか。
- ③市の施策について、こどもの意見をきくべきではないか。
- ④こどもモニターを募集してはどうか。
- ⑤市政について、こどもアンケートを実施してはどうか。
- ⑥思春期特有の健康上の悩みなど、ユースヘルスケアに取り組んではいかがか。
- ⑦ヤングケアラー支援について
ア 今年度の研修はいつ行われるのか。
イ 次期、「子ども・子育て支援事業計画」にヤングケアラー支援を入れるべきではないか。

(2) 子育て支援について

- ①オンライン相談は、働いている人のためにも土日を含め実施してはどうか。
- ②就学後の子どもへのサポートにも力をいれてはいかがか。

(3) 羽村市はどのように「こどもまんなか社会」を実現するのか。

- ①市のこども政策を強くPRすべきではないか。
- ②官民連携し、実現する必要があると考えるが、官民連携について、どのように考えているのか。
- ③各部署の連携により政策を進める必要があると考える。他市のようなこども政策に特化した部署を設置する考えはあるのか。

2. デジタル教科書導入への市教育委員会の対応について

(1) デジタル教科書導入について

- ①導入までのロードマップについて伺う。
- ②デジタル教科書のメリット、デメリットについて伺う。

(2) デジタル教科書導入にかかる費用負担について

- ①保護者の全額負担とするのか。
- ②導入にあたっての機器整備、環境整備に要する費用は十分に確保できるのか。

(3) 教職員の研修体制について

- ①教職員への指導やサポート体制は。

- ②研修のための時間は十分に確保できるのか。
- (4)デジタル化に伴う子どもたちの健康面への影響に対する対策について、市の考えは。
- (5)特別な配慮を要する児童・生徒への対応について、市の考えは。

3. ごみ出しサポート事業を実施してはどうか

- (1)介護者の負担軽減を図るために、ごみ出しが困難な高齢者、障がい者を対象とし、収集日以外でもごみや資源物を出せる「ごみ出しサポート事業（仮）」を以下の条件で実施してはどうか。

対象者は

- ・介護保険の要介護、要支援を受けている方または同等の状態と認められる方で65歳以上の方のみで構成されている世帯
- ・身体障害者手帳をお持ちの方のみで構成されている世帯
- ・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方のみで構成されている世帯
- ・愛の手帳をお持ちの方のみで構成されている世帯等とし、ごみ出しサポートシールを作成し、容器（自分で用意していただく）に貼っていただき、収集日以外でもごみ出しができるようにする。

9 人目

12 番

鈴木 拓也
(60 分)

1. 駅周辺自転車おき場は、無料を維持しよう！

- (1)今年度は、駅周辺自転車おき場の有料化計画をどう進めようとしているか。
- (2)有料化するための精算機、自転車ラックなどで1億円かかると以前答弁があった。その内訳はどうなっているか。
- (3)有料化した場合、利用料収入と、管理費などのランニングコストは、それぞれどの位と見込んでいるのか。
- (4)福生市は平成10年に有料化をスタートした。しかし利用者が減って思うように収入は伸びず、管理事業者への委託料を増やさざるを得なくなった。その結果、公費負担は有料化前よりも増えてしまった。この事態をどう考えるか。
- (5)共産党市議団が昨年行った市民アンケートでの「市は駅前自転車おき場に、駐輪ラック・防犯カメラ・照明ライトなどを設置した上で、有料化する方針を示しています。どうお考えですか？」との問いに、「①現状のまま、無料にすべき」が197名で46.2%、「②有料化しても良い」が123名で28.9%、「③設備は十分でなくても、低料金にすべき」が71名で16.7%、「④わからない」が25名で5.9%、「⑤その他」が10名で2.3%という回答結果となった。こうした市民意識がある中で、市が有

6月14日

料化ありきで計画を進めるのは、民主主義に反するのではないか。

- (6) 設備は必要最小限にとどめ、無料を維持すべき、との意見がある。検討すべきではないか。
- (7) 「エコな乗り物である自転車の利用促進に、自転車おき場有料化は反するのではないか？」の問いに、有料化しても、設備を整えれば、プラスの効果がある旨の答弁が以前にあった。今でも同じ認識か。

2. 学校給食の無料化をできるところから始めよう！

- (1) 小・中学校の学校給食を完全に無料にするためには、いくらかかるか。
- (2) 小・中学校に在学する二人目から無料にするためには、いくらかかるか。
- (3) 同様に、三人目から無料にするためには、いくらかかるか。
- (4) 就学援助の制度で、給食費を実質無料にしている児童・生徒は全体の何パーセントいるか。
- (5) 完全無料は財政力の点から難しくても、二人目、三人目からの無料化、あるいは就学援助制度を拡大して実質無料の対象を広げるなどからスタートしてはどうか。
- (6) 今年度、給食費を上げずに、食材費の高騰に対応するために1400万円余の補助金予算が組まれた。今後少なくとも物価高が続く中では、この補助金を継続すべきではないか。
- (7) 給食センターでは、今年度、給食費の値上げに関する議論が行われる予定だと聞いている。どういう人が、どういうスケジュールで議論し、決定するのか。保護者アンケートは行われると聞いているか。
- (8) 3月定例会では「無料化を前提とした一部補助の実施については、学校給食組合等との協議が必要であると認識している」との答弁が教育長からあった。羽村市独自の判断だけでは、実施できないのか。
- (9) 新給食センターの建設に向けた議論が給食組合で始まっている。羽村市は、速やかに瑞穂町と協議・結論を出し、建設事業をスタートさせるべきではないか。

10人目

3番

野 崎 和 也
(60分)

1. アフターコロナ期の家庭支援について

- (1) 経済的に困窮している家庭について
 - ① 市内の経済的に困窮している家庭のうち、相対的貧困世帯の割合を把握しているか。
 - ② 相対的貧困世帯で問題となる格差について、羽村市としてどのような対策を行う考えか。

6月14日

11人目

8番

浜 中 順
(60分)

- ③体験の格差に関してはどのような支援がより効果的と考えるか。
- ④体験の格差を中学校まで延長させない取組みを考えているか。

2. 地域防災について

(1) 防災訓練について

- ①令和5年度以降の防災訓練の規模はどうか。
- ②防災訓練の会場を増やすことを考えているか。
- ③消防少年団の訓練参加は可能か。
- ④児童が学校に宿泊することを前提とした親子防災宿泊訓練を実施したらどうか。

(2) 消防団・ 装備について

- ①令和5年度に入れ替え予定の第一分団車両の進捗状況はどうなっているか。
- ②第一分団以降の消防車の入れ替え予定はどうなっているか。
- ③現場活動ができる女性消防団員の参画を積極的に促進したらどうか。

1. 羽村駅西口土地区画整理事業は現道を生かし大幅な経費削減・権利者の負担軽減を

(1) 検証に基づく基本方針および「提言」に示された以下の点の検討は、3月定例会後どう進んでいるのか。

- ①「羽村駅西口駅前広場の優先的整備」については。
- ②「一部地区への区画整理以外の整備手法の導入」については。
- ③「提言」にある「不要移転棟数を増やし事業費を削減する方策」については。

(2) 市長選挙で橋本市長を支持した人からは、「区画整理事業を検証・見直して市の財政状況を改善して、予算が市民の生活のために普通に使えるようにしてほしい」という願いを多く聞いた。法人市民税の大きな減収などをふまえ、事業費の削減や住民負担の軽減は、かなり大幅に確実に行うべきと考えるがどうか。

(3) 市内には羽村駅西口地区以外にも不便な道路も多く見受けられる。公平の観点からもまた、事業費の削減・権利者の負担軽減・事業の早期完了の観点からも、広すぎる事業範囲を縮小すべきではないのか。

(4) 該当地域のある商店主から、店舗などの移転補償費は一般住居と同様で自己負担が重いので、改善してほしいとの声を聴いた。改善策は考えているのか。

(5) 検証に基づく基本方針について、権利者や市民に対して説明会をすぐに開くべきではなかったのか。また、今からでも開くべきではないのか。

6月15日

12人目

14番

山 崎 陽 一
(60分)

2. 不登校・ひきこもり対策と、心に問題を抱える方への自立・就労支援の強化を

- (1) 不登校・ひきこもりを未然に防ぐことの一つとなるコミュニケーション能力の育成はどのように行われているか。
- ① 小・中学校では、コミュニケーション能力を高めるための大事な一つとなる子ども達の話し合える力をどう育てているか。
- ② 子ども達の話し合える力を育てる教員に対して、日頃、どのような研修がなされているのか。
- ③ コロナ禍で友達関係が築けない子ども達が増えていると言われているが、どのような対策が取られているか。教育相談の改善はなされているか。
- (2) ひきこもりについて、ここ数年間で新たにどのような対策が試みられたのか。
- (3) 心に問題を抱える方への自立や就労支援について
- ① どのくらいの人数の方が市の相談担当窓口に来ているのか。また、自立支援・就労支援を受けている方の数年間の人数の動向はどうか。
- ② 精神的な行き詰まりで退職し、治療中及び治療後の自立や就労を求める相談を市が受けたとき、市としてどのような対策を示し、支援をしているのか。
- ③ 上記②の状況にある方が市の支援で、病院で自立・職場復帰に向けグループで訓練を受け、効果を上げている。このような訓練機会を該当者の多くが受けられるようになってほしいと考える。
- ア 自立・就労復帰に向けての訓練はどのようにすれば受けられるのか。
- イ 訓練を受けられる施設の数や受け入れ人数は十分あるのか。
- ウ 訓練を最後まで続けるための課題は何か。
- (4) 障害者雇用促進法に基づく市の障害者雇用率は令和8年度までに3%に引き上げられることになっているが、羽村市では現在の雇用率に見合った雇用をしているのか。

1. 区画整理撤回要求第64弾

- (1) だれにもわからぬ、区画整理事業の今後
- ① 羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議では事業費負担と長期化に懸念を示し、見直しもありうることを提言した。施行者としてどう認識しているか。
- ② 4月に庁内で区画整理事業の検討を開始した。検討課題は何か。
- ③ 事業の方向性を示すとは現計画のままか、見直しをするか、の判断か。
- ④ 庁内での検討では、構成メンバーと回数、検討

6月15日

- 内容の公開をどう予定しているか。
- ⑤庁内で検討を開始してから、これまでの作業内容と今後の議論の進め方を聞く。
 - ⑥アドバイザーはどのような方で、何に対して助言を求めるのか。
 - ⑦検証会議では、権利者の声の反映も求めている。市の考えは。
 - ⑧都市計画道路3・4・12号線と駅前は第3回変更計画でも優先地区だが進まない。理由を聞く。
 - ⑨市は区画整理の効率的な進め方の検証を求めたが、検証会議は都市計画道路3・4・12号線と駅前の優先整備を提言した。実現させるにはどんな方法があるか。
 - ⑩国土交通省が勧める「沿道整備街路事業」をどう理解しているか。
- (2) 移転先保証のない移転補償交渉は止めるべきだ。
- ①移転交渉で市職員が「区画整理は重要施策であり今後も予算を取って行う」と説明しているが、断言できるのか。来年度以降の事業は議会の議決が必要ではないのか。
 - ②「3・4・12号線と駅前整備のために羽東1丁目40棟の交渉をしている」の説明。どちらも優先地区から離れた地域だ。その理由を聞く。
 - ③「まちなみ60号」の整備予定に沿い交渉、というが、3・4・12号線の大橋側は2024年までの施行期間。しかし、完了時期未定の答弁との矛盾を聞く。
 - ④移転補償交渉で了承なら来年度以降の契約だが、事業実施計画も予算もなく無責任ではないか。
 - ⑤「集団移転なので周辺の合意ができてから、移転をお願いする」との説明。地域で1棟でも了承しなければ、どう対応するか。仮住まいが延々続くのか。
 - ⑥移転先が確保できなければ玉突き移転の区画整理は不可能である。換地先を変更するのか、管理用地を使うのか。これまでの換地先変更数を聞く。
 - ⑦区画整理は金銭補償。更地化が移転完了と言うが、再築後の生活安定への責任はある。聞き取りをすべきではないか。どんな声が届いているか。
 - ⑧仮に優先地区を整備するにしても、移転者の声は、権利者負担を最小限に抑える参考になるのではないか。
- (3) 地域内の市有地の有効利用を進めるべき。
- ①先行取得用地は4万平方メートル以上。東京ドームの70%の広さがある。取得費用は。
 - ②これは市民の土地、どのような有効利用がされているか。今後はどうか。
 - ③新奥多摩街道沿いの残土置き場跡の空地は有効利用をすべきではないか。

④698万円で整備した本町一広場は町内会の管理だがほとんど使われない。利用に許可が必要か。

1. 市長の環境問題についての考えを問う

(1)令和4年第3回定例会で一般質問した2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明について問う。

①現在、東京都の23区、26市の中で、表明を宣言していない自治体はどこか。

②「エネルギー使用量が多い事業者と二酸化炭素排出削減に向けた意見交換を行っており、宣言について検討していく」という答弁があったが、この1年間でどのような意見交換が行われたか。

③羽村市地球温暖化対策地域推進計画の中では、産業部門の目標が国の計画より高くなっているが、この計画策定の際に市内企業と意見交換したか。そこでどのような意見があったか。

(2)脱炭素化に向けて、中小企業の協力が不可欠であり、この取組みは中小企業にとってもメリットが多い。羽村市としてどう取組みを進めるか問う。

①環境省では、中小企業に対して、地域ぐるみで支援体制の構築を行い、二酸化炭素排出量の算定ツールの提供、見える化（把握・開示）を進めるとしているが、その中で羽村市はどのような役割を果たすか。

②脱炭素アドバイザー資格制度が始まり、金融機関・自治体職員に資格取得を促すとあるが、羽村市としては活用する考えはあるか。

(3)羽村市は、産業と環境は不可欠であるとして、先駆的に産業環境部を設置してきたが、環境をどう産業部門に活かす考えか。

(4)環境省では、2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、民間と共同して意欲的に取り組む地方公共団体に対して、交付金を交付し、概ね5年程度にわたり継続的かつ包括的に支援するとあるが、積極的に市内企業と共同して活用する考えはないか。

2. 選挙公報はなるべく早く同時期に配布できないか

(1)4月に行われた羽村市議会議員選挙で、選挙公報が一番早く配布されたのはどの地域でいつか。また、一番遅かったのはどの地域でいつか。

(2)最後まで配布されなかったという声もあったがそういう声は届いているか。また、そういう事態は本当にあったか。検証したか。

(3)羽村市議会議員選挙の投票者数に占める期日前投票者数の割合は、各曜日で何%だったか。

(4)なかなか公報が届かない市民に対して、市公式ウェブサイトを見るよう勧めているが、何曜日

の何時にアップされたか。また、閲覧はどのくらいあったか。

- (5)発注の際には、委託業者にいつまでに配布するよう指示しているか。
- (6)より早く、市内全域で同時期に配布できるよう改善する考えはないか。

3. 誰一人取り残さない地域共生社会を築くには何をすべきか

- (1)羽村市において、65歳以上の方がいる世帯で、単独世帯・夫婦世帯・親と未婚の子のみ世帯・三世帯世帯・その他の世帯の割合は、1980年、1990年、2000年、2010年、2020年、どう推移しているか。
- (2)羽村市の現状において、65歳以上の高齢者世帯の世帯構造として、65歳以上のひとり暮らし世帯・どちらも65歳以上の夫婦のみの世帯・その他の世帯は、それぞれ何%を占めるか。
- (3)羽村市では地域共生社会をどう定義づけているか。
- (4)市内の町内会・自治会、学校、地域住民、民生委員、企業・商店等と個人のつながりが希薄になる中で、個人のニーズに合った地域共生社会の構築のための新しい解決策を検討し、動かすために何をなすべきと考えているか。
- (5)コロナ禍の地域共生社会構築に向けて、自治体組織はどのように体制を整えサポートしていくべきと考えているか。
- (6)伴走支援や他機関との協働・連携、アウトリーチ等専門性をきちんと担保する「雇用と保障」が求められると考えられるが、現場では会計年度任用職員が多く不安定な処遇になっている。安定した地域共生社会を維持するためには、こうした現場に投資すべきと考えるが、会計年度任用職員の正規化等考えていないか、市の方策を問う。

14人目

18番

門 間 淑 子
(60分)

1. 羽村駅西口土地区画整理事業は抜本的な見直しを

- (1)庁内の検討は、いつ開始したか。検討のメンバーはどのような構成か。
- (2)庁内の検討とは、どのような検討をしているのか。
- (3)アドバイザーはどのような方で、どのようなアドバイスを受けているのか。
- (4)事業の方向性を示す9月までに、地権者の意見を聞くべきではないか。
- (5)検証会議では、「事業をこのまま継続すれば、期間が延び、事業費が増える」との意見が出ているが、どのように受け止めているか。
- (6)事業は抜本的に見直し、駅前整備を優先して進めるべきではないか。

6月15日

15人目

17番

濱 中 俊 男
(60分)

2. 子どもたちが利用しやすい学校図書館に

- (1) 小学校及び中学校の学校図書館の開館日と開館時間は、どのような現状か。
- (2) 学校図書館の運営について、人手不足の指摘がある。どう受け止め、どう改善するのか。
- (3) 情報が古く活用されていない本が多いとある。変化する現代に見合った新しい本への買い替えは進んでいるのか。
- (4) 予算不足で、シリーズ本は全巻揃っていないとあるが、改善が必要ではないか。
- (5) 学級文庫の本が古くて状態が悪いとの指摘がある。どのように改善するのか。

3. マイナンバーカード交付は安全性が確認されるまで中止すべき

- (1) 羽村市のマイナンバーカード交付数は、現在どれほどか。
- (2) 羽村市のマイナンバーカードに関するトラブル件数はどれほどか。
- (3) 全国で発生しているトラブルは、どこに原因があると認識しているか。
- (4) マイナンバーカードの安全性は、羽村市ではどのようにチェックしているか。
- (5) 情報漏洩に関して、市民からの問い合わせは、どのような状況か。
- (6) マイナンバーカード取得は任意だが、どのように市民に周知しているか。
- (7) 安全性が確認できるまで、交付は中止すべきではないか。

1. インクルーシブ公園について

- (1) 市内公園の管理について
 - ① 4月からの指定管理者の管理について、市民から声が届いているか。
 - ② 公園内に設置された自動販売機の状況は。
 - ③ トイレの改修の計画は。
- (2) インクルーシブ公園を整備する考えは。

2. 駅へのホームドア設置について

- (1) 羽村駅、小作駅に市民がより安全に乗降できるよう、ホームドアの設置をJR東日本に働きかける考えはないか。

3. 西多摩広域行政について

- (1) 図書館の利用カードを共通にできないか。
- (2) スポーツ施設の予約の共通化はできないか。
- (3) 文化施設の予約の共通化はできないか。
- (4) 今後の課題はどのように考えているか。

6月15日

16人目

2番

池澤敦
(60分)

4. ニュージーランドのような完全禁煙について

- (1) 市内の喫煙環境について
- ① 市役所や公共施設の状況は。
 - ② 駅周辺の状況は。
 - ③ 羽村駅西口の喫煙場所からの煙が不快であるとの声がある。交番裏に移設できないか。
- (2) ニュージーランドのような完全禁煙を目指すことへの市長の考えは。

6月15日

1. 公園等の安全対策について

- (1) 緑地公園の街路樹について
- ① 「あさひ緑地公園」と「栄緑地公園」の現状をどのように把握しているか。
 - ② 指定管理者との情報共有は公園台帳等管理システムを活用するところであるが、それとは別に、公園の樹木の管理目標となる樹形や高さなどについて、全公園で統一基準を定めているのか、それとも各公園の地域事情を勘案した個別基準が設けられるのか。
 - ③ 公園・学校・スーパーの付近など交通量の多い区間については、防犯の観点からも、必要に応じて街路樹をガードレールの高さになるまで低く刈り込むことが、地域全体の交通安全の向上、さらには子供を狙った犯罪の抑止につながると考えるが、市の見解はいかがか。
- (2) 市内の公園に設置してある時計台について
- ① 設置数・設置時期・耐用年数をそれぞれどのように把握しているか。
 - ② 現在の保守点検の頻度はどのようになっているか。
 - ③ 老朽化が進んでいるものについては、今後どうしていく考えか。
- (3) 会館の屋外設備について
- 一部の会館において、錆びついて手すりに穴が空いた状態の遊具や支柱の根本を針金で補強している大型フェンス（隣接する住宅の二階ベランダに届く高さ）などがある。子供や近隣住民の安全・安心のためにも、老朽化した設備は早急に撤去を進めるべきと考えるが、市の見解はいかがか。

2. 災害への備えについて

- (1) 令和5年現在の災害用太陽エネルギー灯について
- ① 保守点検の状況は。
 - ② 管理を担当する部署は。
 - ③ 市内の設置数は。
 - ④ 設置時期は。
 - ⑤ 耐用年数は。
 - ⑥ 今後の方針は。
 - ⑦ 設計上の性能を十分に発揮できない場合、災害

用としては心もとない。今後は必要に応じて、最新のソーラー灯への切替えを検討すべきと考えるがいかがか。

(2) 避難場所を示す標識について

- ① 市内の避難場所等の標識の設置状況はどうか。
- ② 生い茂る樹木の葉に隠れて、標識が確認しにくい場所に設置されているところがある。こういった状況を認識しているか。
- ③ 今後、避難場所等を示す標識について、どのようにしていく考えか。